

経 済 港 湾 委 員 会 記 録 (No.4)

1 日 時 令和7年4月17日(木)
午前10時00分 開会
午前11時30分 閉会

2 場 所 第3委員会室

3 出席委員(9人)

委 員 長	渡 辺 修 一	副 委 員 長	三 宅 まゆみ
委 員	菊 地 公 平	委 員	上 野 照 弘
委 員	香 月 耕 治	委 員	富 士 川 厚 子
委 員	大 石 正 信	委 員	松 尾 和 也
委 員	井 上 しんご		

4 欠席委員(0人)

5 出席説明員

産業経済局長	柴 田 泰 平	企業誘致・農林水産担当理事	山 口 博 由
総務政策部長	白 石 慎 一	産業政策課長	酒 井 啓 範
地域経済振興部長	丸 山 保	雇用・産業人材政策課長	中 川 茂 俊
就業支援担当課長	菊 原 康 弘	中小企業振興課長	藤 原 国 久
未来産業推進部長	森 永 康 裕	未来産業推進課長	正 野 謙 一
企業誘致部長	城 戸 健 一	IT・物流拠点化担当部長	遠 藤 大 介
企業誘致課長	宇 野 剛	物流拠点化・大規模立地支援担当課長	池 田 弘 幸
ものづくり産業誘致担当課長	浦 大 征		外 関係職員

6 事務局職員

委員会担当係長	伊 良 皆 公 一	書 記	西 嶋 真
---------	-----------	-----	-------

7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	委員席について	別紙配席表のとおり決定した。
2	地域経済の成長とにぎわいの創出及び農林水産業の活性化について	産業経済局から別添資料のとおり説明を受けた。

8 会議の経過

(4月1日付人事異動に伴う人事紹介を受けた。)

○委員長（渡辺修一君）開会します。

まず、委員席についてお諮りします。4月1日付、会派の異動に伴い、委員席は現在着席のとおりとすることに御異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり。)

御異議なしと認め、そのように決定いたしました。

本日は、所管事務の調査を行います。

地域経済の成長とにぎわいの創出及び農林水産業の活性化についてを議題とします。

本日は、北九州市産業振興未来戦略について当局の説明を受けます。産業政策課長。

○産業政策課長 北九州市産業振興未来戦略について御説明いたします。

北九州市が稼げる町を実現していくためには、時代の流れや世界の動きに合わせた新たな産業振興戦略を策定すること、これまでの延長線上ではない未来の成長を見据えた施策の方向性を示すことが必要でございました。本戦略は、北九州市が目指す姿やその実現に向けた方向性を明確にし、民間と行政がベクトルを合わせて、一体となって稼げる町の実現を目指すためのプロジェクトを迅速かつ的確に実行していくために、令和6年3月に策定したものでございます。

2ページを御覧ください。本戦略では、策定から10年以内に市内総生産4兆円を目指すこととしております。本戦略は、稼げる町の実現に向けた具体的な指針であるとともに、新ビジョンの産業振興関連の分野別計画という位置づけでございます。計画期間は、令和6年度から令和10年度までの5年間でございます。

3ページを御覧ください。本戦略を策定するに当たり、様々なデータ分析を行いました。その結果、北九州市の経済、産業の点では、北九州市の経済が停滞した主な要因として、人口減少の中での投資停滞、第3次産業の成長停滞、基幹産業である製造業の伸び悩み、産業の新陳代謝の停滞、若者の人材流出の5つを上げております。

4ページを御覧ください。次に、経済社会の潮流から見ますと、人口減少による国内需要の減少、労働力不足の深刻化、デジタルテクノロジーの急速な発展、カーボンニュートラルの実現に向けた競争環境の変化、地政学リスクの高まり、自然災害の激甚化、頻発化の5つを戦略

策定に当たっての考慮すべき事項としております。

5 ページを御覧ください。北九州市のポテンシャルの点から見ますと、豊富な理工系人材や、北九州学術研究都市といった人のポテンシャル、陸海空の充実した物流など場のポテンシャル、ものづくり企業や環境産業の集積など企業のポテンシャルといった3つの特徴がございます。

6 ページを御覧ください。本戦略の策定に当たっては、行政だけでは得られない民間ならではの視点や新しいアイデアを取り入れるため、令和5年度に北九州市未来産業創造会議を開催いたしました。また、創造会議の下に、スタートアップ、中小企業振興、未来産業など5つのワーキンググループを開催し、各分野の専門的な知見や経験を有する方々から貴重な御意見をいただきました。

7 ページを御覧ください。こうした背景を踏まえまして、本戦略では稼げる町を実現するための3つの戦略を定めました。1つ目は、地域経済の要である中小企業がビジネスモデルの革新等により高付加価値化を進め、稼ぐ力を高めること、2つ目は、将来の成長をけん引する成長産業の創出を図り、産業の裾野を広げること、3つ目は、北九州市が培ってきた豊富なポテンシャルを民主導で最大限活用すること、また、これらの戦略を支えるために6つの方策を定めました。

8 ページを御覧ください。この図は、3つの戦略を進めながら、経済全体のパイを拡大させていくイメージを示しております。企業の付加価値を高め、産業の裾野を広げることによって、全体のパイを広げていきます。そこに北九州市全体が持つ人、場、企業という資源をしっかりと活用してまいります。

9 ページを御覧ください。本戦略では、令和15年度に市内総生産額4兆円の達成を最上位目標に位置づけております。また、あわせて12の検証指標を設定いたしました。

10 ページを御覧ください。各検証指標に対する基準、現状、目標を示しております。現状につきましては、例えば企業誘致件数は令和6年から令和10年度に330件の目標を掲げておりますが、令和6年度は93件の実績となっております。また、新規雇用創出につきましては、令和6年から令和10年度、5,100人の目標に対し、令和6年度は1,606人の実績となっております。国による調査の関係で、現在数値が公表されていない検証指標も幾つかございますけれども、全体的には目標に対して着実に実績を積み上げている傾向にあると考えております。

11 ページを御覧ください。本戦略については、ステップ1、知ってもらう、ステップ2、来ってもらう、ステップ3、定着してもらうの3つのステップを時間軸を意識しながら取組を進めております。

12 ページを御覧ください。これは、3つの戦略の下にそれを実現するための6つの横断的方策と30の主な施策をまとめたものでございます。現在、これらの施策に沿って鋭意取組を進めているところでございます。

13 ページを御覧ください。最後に、推進体制について御説明いたします。本戦略の進捗は、

2つのプラットフォームで確認してまいります。まず、北九州市成長戦略会議です。ここでは、市内総生産や検証指標、各種施策の進捗状況などの点検、評価を行います。メンバーは、企業、業界団体、金融関係の代表者などであり、昨年11月に開催いたしました。次に、官民対話テーブルです。産官のリーディングプロジェクトの設定や政策提案等を行います。昨年度は企業と意見交換を行いました。北九州市といたしましては、これら2つの仕組みによる官民連携のプラットフォームを最大限活用し、産官の連携協力の下、本戦略の着実な実行を図ってまいります。

以上で御報告を終わらせていただきます。

○委員長（渡辺修一君） ありがとうございます。ただいまの説明に対し、質問、意見を受けます。なお、当局の答弁の際は、補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁を願います。それでは、質問、意見はありませんか。大石委員。

○委員（大石正信君） 質問します。2024年、去年、基本計画、基本戦略、新ビジョンが策定されて、経済分野についてはこの未来戦略が出されてきたところですが、現在物価高騰やトランプ関税の問題で新たな問題が生まれてきていると思います。10年以内に市内総生産4兆円を達成すると、これはデータで見ると市制発足以来4兆円は一度も達成したことがないと。福岡市では最大7兆8,507億円、平成30年ですね、北九州では平成9年に3兆9,420億円と、令和2年度でも3兆6,700億円ということで、大阪市が21兆円ということで5分の1、横浜や名古屋から比べても3分の1ということで、政令市のうち12位ということで非常に厳しい状況がありますけども、政令市発足以来一度も達成をしたことがないこの4兆円についての目標の根拠、これをまず教えてください。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 目標4兆円の算定根拠について御説明させていただきます。基本的には過去10年間、2010年から2020年度の年平均の成長率に対しまして、これの2倍以上の成長率を見込んで、それを掛けて2033年度に4兆円という計算で出しております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 全国が0.63%の成長率、北九州が0.32と、全国平均の半分程度になっているわけですね。これについて1年に対して2倍を掛けていくということで、3兆6,000億円掛ける0.64掛け10掛け2と複雑な計算になっていますけども、令和3年度の市民経済計算という概要では、令和3年度3兆9,579億円と、北九州市の成長率は名目8.4%、実質が7.5%となっていますけども、10年かけて3,000億円、これは達成できる見込みがあるのか、そのことについて教えてください。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 市内総生産ですね。令和3年度3兆9,579億円ということですが、これについて4兆円の達成見込みということでございますが、現在物価高騰、それから、トランプ、

米国の関税措置等により不透明な部分もございますけれども、今後もしこのまま成長していけば4兆円の達成は可能かと思いますが、ただ、まだ不透明な部分もございますので、北九州市としては状況を注視してまいりたいと考えております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 実際の政令市比較から見ても、4兆円という数字は政令市の中で最低なんで、先ほど言った大阪市の5分の1とか、横浜や名古屋の3分の1ということで、しかし、一度も達成したことがない。物価高騰やトランプ関税という新たに乗り越えなきゃいけない壁も出てきているんだけど、なぜこれまでその4兆円の壁が突破できなかったのか、そういうあたりの総括はされていますでしょうか。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 この4兆円の目標設定に当たりまして、様々なデータを分析してまいりました。過去のGDPの成長率を見ても、委員御指摘のとおり、やはり4兆円を超えておらずに、基本的にずっと3兆6,000億円とか7,000億円を維持してきたところでございます。その要因の一つというか、北九州の産業構造自体がもともとやっぱり鉄というところが強かったと思いますけれども、日本製鉄、八幡製鐵所の下に関連企業さんがぶら下がっておりますが、やはりまずその鉄からの仕事を基本的にとってくれば、企業としては基本的に潤っていたというか、生計を立てることができていたと。ただ、世の中がいろいろ変わっていったときに、やはり産業の転換とか、そういったところも必要になってくると思います。北九州市としてはそういった中で鉄の次は、例えば自動車であったり半導体であったりと産業の転換を促してきたんですけれども、なかなかGDP 4兆円というところには結果としては、産業転換を図ってきたが、達成までは行っていないと考えております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 製造業、新日鐵を中心として生産拠点を海外なり日本全国に移してきたということが言われましたけども、西日本新聞の昨日付のアンケートでは、トランプ関税によって450社を調査し、9割の中小企業が影響があると書いていますよね。設備投資や生産拠点開発の取りやめを行っていくとか、来年度の賃上げをやめるとか、廃業を検討するとか、また、様子見をするとか、また、昨日の日経新聞では、ホンダがアメリカ、カナダ、メキシコから本国に生産を移転していただくかというような形で新たな波が生まれて、壁が生まれてこようとしているんですけど、そういうものにきちんと対応していかなければ4兆円というのは達成できないと思うんですけども、そのあたりの対応策は考えておられますでしょうか。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 今後の対応策についてでございますけれども、北九州市としてはこれからの経済状況、それから産業の状況、それから市内企業さんの声をしっかり聞きながら、必要に応じてスピーディーに対策を考えていきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君）大石委員。

○委員（大石正信君）だから、世界的な形の影響が貿易問題とか生まれて、4兆円を達成していかうという計画があったとしても、そこにはやっぱり国際的な影響が出てくるんで、やっぱりこれに機敏に対応できるかどうかというのが1つ課題だと思います。それとこの市民経済計算の中では、GDPの6割を占める家計消費、これが57.8%というのが令和3年度の結果で出されてきているんですけども、そのためには雇用者報酬、市民所得をいかに上げていくのが鍵だと思うんですけども、北九州市は年間468万4,000円、KPIの目標では500万円という目標を掲げておられますけど、この目標の達成の根拠なり展望なりはありますでしょうか。

○委員長（渡辺修一君）産業政策課長。

○産業政策課長 今御指摘がありました市民雇用者報酬を500万円まで上げていけるかというところですけども、令和7年度予算につきましても、今回の未来戦略に沿って計上させていただいていますので、それを着実に実行することで、この市民雇用者報酬の向上に貢献できると考えております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君）大石委員。

○委員（大石正信君）データ集の33ページに北九州市の経済、産業の現状と書いていて、その中で、電気、ガス、熱供給、水道事業は2,000人が働いておられて、そのうち500万円以上の方が42%とか、製造業の方は7万人が市内で働いて、その中で500万円の方が33%と書いていますよね。この中で医療、福祉が6万8,000人働いておられるけど、500万円以上の割合は16%と、卸売、小売については6万1,000人、働いて、それが実際15%ということで、やっぱり医療や福祉や卸売、小売のところ働いている方は製造業に次いで多いんですけども、実際の雇用者報酬が低いというデータが出されています。私はそのためにもケア労働者とか、そういうところの賃上げが必要だと思うんですけど、そこら辺の認識はどのように思っておられますでしょうか。

○委員長（渡辺修一君）産業政策課長。

○産業政策課長 今回策定いたしました未来戦略につきまして、これは産業経済局だけではなく、市横断的に保健福祉局なども含めて全体で取り組んでいくことにしておりますので、今御指摘のあった医療、福祉、もしくは卸売、小売といったところも、まずはこういった事業者さんの声を聞きながら対応していきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君）大石委員。

○委員（大石正信君）それと、北九州は中小企業が多いということで、事業者総数の99%ですか、働いている雇用者の7割が中小零細企業で働いておられますけども、その支援というのは、賃上げを前提とした設備投資となっていますけども、やっぱり設備投資までできる余裕がある中小企業は非常に少ないんじゃないかと思うんですけども、私は直接支援というか、群馬とか岩手とか取り組んでいるような、そんなあたりでやっぱり直接支援をすべきだというのが今

徐々に広がってきていますが、そのあたりはどのように考えておられますでしょうか。

○委員長（渡辺修一君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 賃上げに際しての直接支援の考え方なんですけれども、私ども賃上げを支援するためにやはり重視していることというか、重要な点というのは持続可能な点だと思いますし、その賃上げの原資の確保、それが何よりも必要だと考えています。そのためにはやはり、繰り返しになりますけど、生産性の向上だったり業務の省力化、これが重要だと考えています。

国においても業務改善助成金という助成金を持ってまして、前回の議会でもそちらのお答えをしましたがけれども、賃上げとともに生産性あるいは省力化に伴う設備投資をする企業様への補助金の上乗せ補助を私どもは取り組んでおります。そういったところで、それと加えて、ほかにも生産性向上のための補助金というのはほかにもありますので、そういったものを組み合わせて総合的に取り組んでいくことで実現してまいりたいと考えています。

○委員長（渡辺修一君） 地域経済振興部長。

○地域経済振興部長 補足でございます。今課長が答弁申し上げたとおり、中小企業の皆様に原資をしっかり準備していただく、そのための応援をする、あと当然セーフティーネットの部分ですね。その辺の融資の御相談とか、その辺はきめ細かく中小企業振興課でやってございますので、いろんなことを合わせ技でやっていきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 大石委員。

○委員（大石正信君） だから、新たな課題として物価高騰とトランプ関税という状況の下で、やっぱり並大抵ならぬ努力をしていかなければ、結局これまでもいろんな影響があって、やっぱり北九州経済に大きな影響を及ぼしてきたと思うんですよね。そういうあたりでの敏感な対応が必要なのと、やっぱり市内4兆円を達成していくために何をやったらいいのかということもなかなか見えていない。今出ているのは企業誘致ですよね。企業誘致でも経済的な、世界的な影響があれば、これ撤退するわけでしょう。今、日産とかホンダとかトヨタとか、そういうのをずっと誘致したり、半導体とかという問題もありますけど、やっぱりそういう形で企業誘致だけでいいのかと、果たして市内の99%を占める中小零細企業に対する助成をしていったりとか、ケア労働者とか、そういうところをしていったらいいんじゃないかと思って、その何をしたら北九州の経済、4兆円が達成できるのかというのがこれまでできていないわけだから、じゃあなぜできていなかったのか、どうしたらいいのかというあたりが悩ましいところではあるんですけども、そのあたりの展望みたいなのはありますでしょうか。

○委員長（渡辺修一君） 産業経済局長。

○産業経済局長 展望と申しますか、先ほど企業誘致、本当に企業誘致は非常に極めて重要な取組の一つでありますけど、私どもは全体的にパイを大きくするというか、成長してもらうということは極めて重要だと思っておりますので、中小企業や、既に市内で創業されていらっしゃる

る企業の皆さんが稼いでいただくということも極めて同じぐらい重要だと思っています。さらに申し上げますと、スタートアップであるとか新しいビジネスをやるという人たちも一生懸命応援して、パイを拡大して4兆円を目指したいと思います。

先ほど委員からも御指摘がありましたとおり、GDPは個人消費の割合が非常に高いので、かなり人口と密接な関係があるというのは一方でありますので、卵が先か鶏が先かというところはありますけど、そういう形で町のにぎわいなんかをつくって、若い人に来てもらうみたいなことも併せて進めていきたいなと思っています。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 局長から答弁いただきましたけども、パイを大きくしていくというのは、ここにある稼げる町の実現が彩り、安らぎに歯車が回っていくということで、その恩恵が市民に出てくる、その稼いだお金で経済を回していくということだと思んですけど、これまでも北九州は新日鐵が大きくなれば、やがて中小零細企業とか市民に恩恵が生まれてくるということを進めてきたんですけど、残念ながらそうになっていなかった、やっぱり生産拠点が海外や国内にできてきたということが、今の北九州の経済の大きな衰退の原因にもなっていると思うので、そのためには今ある中小企業をどう支援していくのかと、よそから企業に来てもらうという問題も大事なんですけども、そこのあたりの中小零細企業だとか、今ある企業をどうするかというあたりの視点もしっかりと据えていただきたいということを要望して、終わります。

○委員長（渡辺修一君） ほかに質問、意見はございませんか。上野委員。

○委員（上野照弘君） 質問させていただきます。この産業振興未来戦略というのを昨年の3月に策定されたということで、昨日僕はよくこれを読み込んでみたわけでありましてけれども、なかなか、例えば3ページを見ますと、北九州市の経済が停滞した主な要因と、停滞しているということを明確に北九州市役所としては認識しているのかなと思いました。まず1つ聞きたいのは、北九州市の経済が停滞したという認識は、北九州市役所全体の共通認識ということなのか、まず、ここをお聞かせいただきたいと思います。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 この計画を策定するに当たりまして、北九州市未来産業創造会議というものを開催いたしました。その中で有識者にも御意見をいただきながら、また、こちらからも様々なデータを提供させていただきながら、議論を進めていたわけですが、ここに書いてあることというのは、有識者会議も通して北九州市の認識であると理解しております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） この3ページからいきなり北九州市の経済が停滞したと決め打ちするような言葉が出てくるのがちょっと違和感を感じましたので、質問させていただいたわけでありましてけれども、この4番のところに産業の新陳代謝停滞という言葉も載っておりますけれども、

振り返ってみてもこの10数年、例えば若松区で行われている洋上風力発電産業の集積というのは、決して新陳代謝が停滞という言葉に当てはまるような産業ではないと思っていますし、現在も力強く進んでいる産業であると僕は思っています。

5ページを見ますと、人、場、企業の北九州市のポテンシャルが10個ほど列挙されておりますが、この10個というのはこれまでの北九州市の先人たちが一生懸命築いてきてくれた10個のポテンシャルであると思っていますし、この10個のポテンシャル以外にも例えば暴力団の排除、暴力団の弱体化というのも先人たちが命をかけてやってきてくれた大きな一つのポテンシャルであると思っています。この10個のポテンシャルを5ページに掲載しているにもかかわらず、北九州市の経済が停滞したと、これはお役所さんがあまり言う言葉ではないというか、ネガティブだなと感じましたので、ちょっと発言をさせていただきました。

いずれにせよ、市内総生産4兆円を目標にしていくということではありますが、産業創造会議でいろいろ議論があって、いろんなキーワードが出ていると思いますが、この特区の活用ということは、これからももちろん進めていくんだらうと思いますけども、今現在この特区について何か進めているようなことってあるんでしょうか。国にこういう特区をしたいんだけどというような動きはあるんでしょうか。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 特区の動きにつきましては、全庁的なお話になりますので、すみません。そこは確認して、また御報告させていただきます。

○委員長（渡辺修一君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） ありがとうございます。ちょっと漠然とした質問で申し訳なかったんですけども、やはりこの4兆円を目指すためには様々なキーワードに出てきたような言葉をつかみ取っていく北九州市であっていただきたいと思っているし、この特区を活用するためには、やっぱり北九州市と国との良好な関係性というのは僕は絶対に必要だと思っています。とりわけといいますか、端的に言いますと、我が町の首長が地元選出の国会議員さんたちとも良好な関係を築いていっていただいて、地元選出の衆参国会議員からも御支援をいただいて、やっぱり特区というものを実現していただきたいと思っていますし、みんなチーム一丸となってこの4兆円を目指していくべきと思っています。

これは質問というか、これを見て何か独り歩きしているような感じがしましたので、少し発言させていただきましたけれども、ぜひ引き続き国とも良好な関係を築いていただきたいと、これは強い要望とさせていただきます。以上です。

○委員長（渡辺修一君） ほかにありませんか。菊地委員。

○委員（菊地公平君） ちょっと今の目標の話に関してお話しさせていただきたいなと思います。4兆円達成の目標ですけど、直近の数字が令和3年度で3兆9,579億円という数字だったかと思うんですけども、ちょっと議論している数字にタイムラグがあるなと思っておりまして、ここ

も物価上昇とか含めて、その状況を令和3年度時点でそこまでまだ影響が出ていなかったということを考えると、僕は4兆円はもう来年度でもいくんじゃないかと思っております。ですので、4兆円は早々に恐らくいった上で、その先じゃあ何を目指していくのか、そして、どういった分野で稼いでいくのかというのを明らかにしていくというのが本質なのかなと思っております。

そこで、ちょっとお伺いしたいのは、今いろいろな施策、産業経済局等と一生懸命されていると思うんですけども、どの分野を中心にどの程度の成長を見込んでいるかとか、その辺ちょっと分野ごとの目標のイメージがあれば教えていただきたいんですが。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 分野別の目標のイメージというところですけども、お手元の資料の12ページを御覧いただきたいと思うんですが、ここに大きく方策を1から6まで示しておりまして、その中に個別の具体的な取組を示しております。現状、この施策体系に沿いながら新しい予算編成、令和7年度を編成し、取組を進めているというところでございます。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 菊地委員。

○委員（菊地公平君） ちょっと言い方を変えようと思います。それぞれその施策がある中で、より域内のGDP等に関して影響が大きいと思われる分野はどこでと考えていらっしゃるかという、その辺を教えていただきたいんですが。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 そのあたりにつきましては、すみません。今手元に資料がございませんので、後ほど御報告させていただきたいと思います。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 菊地委員。

○委員（菊地公平君） それに関しては承知いたしました。観光は今回外れているということでよろしかったですかね。ちょっと分野的には大きな影響があるのは、主に企業誘致とかが市内の域内投資にがつんと数字として上がってくるのが見えてくるのかなというところと、また、大きく伸ばす余地があるというところは、観光のところの数字なんかは実際の伸び率とかでももうちょっと伸ばしていける余地があるのかなとは個人的には考えております。

いずれにしても、ちょっと今年、来年ぐらいで恐らく4兆円を突破すると僕は思っておりますので、その先どういうふうな絵を描くかというのをちょっと今からイメージしておいていただくのが必要かなと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。以上です。

○委員長（渡辺修一君） ほかに。富士川委員。

○委員（富士川厚子君） 2点お伺いしたいと思います。

1点目が、3番に先ほどもありましたけど、北九州市の経済、産業の現状で停滞した主要因、私も読んでいて、これは北九州だけのことじゃなくてコロナとかもありましたし、人口減少は全国的な課題であるのかなとも思います。若者の流出とかいろいろ書かれているんですけ

ど、本当に北九州市の経済が今弱いところというのは何なのか、これは別に他都市でも、宗像市でも同じような状況じゃないかなとか思ったりするんですけど、本当の要因というのはどのように、本当のと言ったらおかしいですね、一番大きなものって何なのかというのを教えていただきたいのと。あと7ページにスローガンで、世界を先導するグリーン×テックシティKitakyushu、課題解決先進都市への挑戦ということで、これは、ぱっと見てどういふふうになるのか分からないけど、下には実現のための3つの戦略が書いています。隣の9ページを見ても、市内総生産4兆円ということで下に同じ3つの戦略が書いていて、この4兆円の達成とこのスローガンをもってすれば達成するという意味、ここの何か意味があまり、こうなればこうなるんだというのがちょっと具体的に分からないので、よかったら教えてください。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 まず1つ目の停滞した要因のところ、3ページのところですね。委員御指摘のとおり、北九州のみならず全国に共通している問題もあるかと思えます。ただ、北九州の中でどこが特徴的なのかというところですけども、これまでの北九州市の大きな流れを見ますと、やっぱり1901年に官営八幡製鐵所ができて、それからものづくりとしてやってきたというところがありますので、やはり北九州市の特徴としては、この中で言えば3番、基幹産業である製造業の伸び悩み、もしくは鉄から自動車であったり、半導体であったりというふうに産業転換をしていったわけですけども、やはりそこがまだ余地があったんじゃないかという意味では、ここの新陳代謝の停滞というところは関与してくるんじゃないかと考えております。

2点目が4兆円の達成に向けて具体的にどうしていくのかというところですけども、例えば8ページを御覧いただきたいんですけども、まず、ここでは企業で様々な経営戦略、それから、新しい事業をやることによって付加価値を高めていく、その過程の中で、また産業の裾野も広げていって、いわゆる北九州の経済のパイを大きくしていくということ、この大きくなったパイの中に北九州市が持つ人であったり場であったり、それから、企業であったりというところの資源をどんどん投入していくことによって、このパイが充実し、さらに広がっていくんじゃないかと、そういう形で4兆円を達成していきたいと考えております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） スローガンのところもどういうイメージなのか教えてもらっていいですか。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 世界を先導するグリーン×テックシティですけど、グリーンというのは、いわゆる環境とかサステナブルとか、そういうニュアンスの言葉でございます。テックというのはテクノロジーという言葉でございますので、こういったものをしっかり組み合わせながら、

この両方が環境と、それから、技術という北九州の強みでもあると思いますので、ここはしっかりと組み合わせながら経済成長を図っていきたくて考えております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） 分かりました。経済がどんどん成長していくことはいいと思うんですけど、グリーン×テックとなると結構また何か書かれていると幅が狭まるんじゃないか、産業の裾野を広げると書いている割には、結構限定的な感じも受ける部分もありますし、何かいろいろ課題で最初に書かれている、若者の流出とか書かれているけど、そこと全て何かあまり書いている割にはリンクしている感じがあまり私は受けなかったんで、でも発展はしていったらいいなというのは思っております。

また、特に今私はすごく強く思うのは、女性もですけど、高齢者の方が、高齢者というくりにされていますけど、やっぱり今65歳で定年とかになっても、それでもお元気で力を持って余しているというか、80歳でも働かれていますらっしゃる方結構いらっしゃって、ましてや今物価高騰で本当に年金だけじゃ生活できないとなったときに、本当に仕事をしたいんだけど何していいか分からないとか、本当は技術を持っているんだけど使える場がないというか、聞いてもらえる場がないというか、70歳になってハローワークに行くかって、なかなかびんどこないというか、そういう部分で、北九州市は本当に高齢化社会、高齢者が一番多いと言われてはいますが、やはり高齢者の力を本当に週1回、2回でもいいんで、借りられるような、そういう何か力も1つ経済成長の一翼を担えるような仕組みをもっと積極的につくっていただきたいなと思って、これは要望させていただきます。以上です。何か見解があればお願いします。

○委員長（渡辺修一君） 答弁ありますか。就業支援担当課長。

○就業支援担当課長 委員がおっしゃるとおり、シニアの活用は今後非常に大切なことだと考えております。特に、本市の場合、就業を通じた高齢者の生きがいづくりや経済的な安定、これは充実した人生を送る上で大変重要な視点と認識しております。本市ではウェルとばたの高年齢者就業支援センターが隣接するシニア・ハローワークなどと連携しまして、高年齢者の就業相談を実施しております。特に、今年度につきましては、新たに生涯現役コンシェルジュを1名配置しまして、相談者の状況に応じまして生涯学習やボランティア部門などとも連携して相談に応じることとしております。こういった取組を進めまして、シニアの就業支援をしつかりやっていきたいと思っております。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） ぜひシニア・ハローワークとかも、シニアの対象の方に情報が広がるように周知していただけたらということをお願いして終わります。ありがとうございます。

○委員長（渡辺修一君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 先ほどから北九州の経済ということで、GDPを4兆円にすると、ある意味、私から言わせれば大変寂しい話だなと、北九州の経済力はこれが現実だと。北九州市は

約50年前、昭和50年、四大工業地帯の一角で、全国の経済の1%。今国のGDPは600兆円を達成しました。6兆円ないと北九州は1%になりませんが、4兆円という格差が、これは産業構造の転換の乗り遅れ等々課題がありますが、これは今先ほどから中小企業の話もありましたが、当時から大きな企業があつて、その周辺にそれをサポートする中小企業があつて、そのGDPを達成したということが現実だと思っています。本市の経済をいかに、4兆円というよりもさらに進展させるためには、ある意味企業誘致しかないなど。企業誘致が一応暴力団問題も解決に向かっているということで、企業誘致が盛んになっていきましたが、現在の企業誘致の進捗状況をお聞かせ願いたいと思います。

○委員長（渡辺修一君） 企業誘致課長。

○企業誘致課長 お尋ねの現在の企業誘致の進捗状況というところでございます。先ほどございましたように、北九州市の高いポテンシャル、それから、委員の御指摘がありました暴力団の問題等々が解決してきたということがございまして、誘致件数につきましては非常に伸びております。この資料の10ページになりますが、現状値のところでは令和6年の実績を入れさせていただいておりますが、令和6年93件で1,606名の新規雇用ということで、非常に好調な滑り出しをさせていただいているというところでございます。

ただ、少し不透明な世界情勢がありますので、そういうところも影響をしっかりと見ながら、我々は積極的に企業誘致を進めていき、次世代自動車産業とか半導体とか、そういった核になるような企業を誘致して、委員がおっしゃったとおり、そこを支えていくような企業がどんどん進出してくると、さらには今市内にございます企業さんとのマッチングといいますか、相乗効果が生まれ、さらに市内の投資も活性化していく、そういった好循環をつくっていくために、積極的な企業誘致を今後とも進めてまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 現在の企業誘致の進捗状況といいますか、4兆円は私は達成できると思いますが、北九州の将来を支えるというレベルではその限りではないと思っています。北九州が今いろいろと先進産業といいますか、誘致をやっていますが、データセンター、それから、ASEの半導体の後処理工場等の進捗状況というか、なかなか情報が入ってきていない、私もいろいろと企業やら、それから、市民からどうなっているんですかと聞かれますが、その辺の情報というか、その辺があれば今教えていただきたいなと思います。以上。

○委員長（渡辺修一君） ものづくり産業誘致担当課長。

○ものづくり産業誘致担当課長 委員からお問合せいただきました、まず、データセンターについてお話しさせていただきます。データセンターにつきましては、北九州市は災害に対して非常にBCPが高いというところ、また、再生可能エネルギーが豊富に入手できるという点が高く評価をされておりまして、今データセンター事業者から注目をされておりまして、非常に問合せも多い状況ですので、私どもで現在対応しながら誘致に向けた動きを加速させていると

ころです。

A S Eにつきましては仮契約中ということで、なかなか詳細を申し上げることは難しいのですが、現下の経済情勢も鑑みながら現在も検討を進めておられますし、私どもとは日常的に情報交換を進めて、誘致に向けて前向きに取り組んでいるところでございます。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） データセンターについては、先日直方市長といろいろ話をいたしました。直方市もデータセンターの誘致を県と一緒にやっていますが、これは都市間競争ということで大変激しいというか、誘致合戦ということで激しい競争が行われています。先日、糸島のA P Lが土地を取得して、大体北九州の2倍の土地、12ヘクタールの土地を取得したということで、北九州が土地を売り渡したのが2年前ですけど、今年の夏に糸島の土地を取得したということで、報道では今年中に工事を始めるということで、この都市間競争といいますか、その辺のデータというか情報のつかみ方ということでは後れを取っているんじゃないかと思っていますが、どう判断されているか。

○委員長（渡辺修一君） 未来産業推進課長。

○未来産業推進課長 委員の御質問についてお答えいたします。

A P Lさんですね。具体的にデータセンターを運営する企業様と我々はコミュニケーションを取っております。当然A P Lさんとして北九州だけではなく、糸島ですとか、そういったところも含めて幅広く進めていきたいというお考えです。そういった中で、じゃあ北九州の位置づけというところの御質問かと思うのですが、その点に関して、まず、北九州をしっかりと進めていきたいというような御発言もしておられます。今後の拡大とかということもいろいろお考えだという構想だということも伺っております。つまり、そういったことでございまして、北九州が決してほかのところと比べて乗り遅れているというふうな感覚は、私どもとしては現段階においても持っておりません。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） データセンターについては、国の方針といいますか、首都圏に集中している、千葉の印西市等々、災害の危険性があるので北海道、それから、北九州にデータセンター等々の設備を推進するということですが、その一環として学研都市に6ヘクタール取得しましたが、その後に取得した糸島の土地がもう今年工事が始まるということでは、ある意味A P Lの情報では福岡県に何か所か、北九州も含めて何か所か取得していくということで、これなかなか競争ということでは当たり前にはできないわけではないわけで、ぜひA P Lさんにしっかりとコンタクトをしながら、私が聞くところによると2027年から始まると、起工するということですが、もう糸島では今年から工事が始まるということですから、しっかりとこれは都市間競争というのがすさまじく厳しいということですので、その辺はしっかりと取り組んでいかないと乗り遅れると思っていますので、よろしくしっかりとお願いしたいと思います。

○委員長（渡辺修一君） 未来産業推進部長。

○未来産業推進部長 データセンターの件につきまして少し補足をさせていただきます。これから誘致するところはまさに都市間競争ですので、そこはしっかり、先ほどもものづくり産業誘致担当課長が御答弁申し上げましたけれども、そういう形でやってまいりたいと思います。

A P Lさんの案件なんですけれども、私どもが伺っておりますのは、まず、北九州市が1号と、糸島があって、また、幾つか候補地で、少し優先交渉権などを確保しているというふうなお話を聞いております。それで、着工なんですけれども、私ども2027年ということで、糸島がそれより早い着工というふうな報道の出方もしておりますけれども、私どもはもう土地が更地でございますので、私どもの言う着工というのは、建物の工事に着手するという着工でございます。糸島のほうはまだ土地の造成が終わっていないということで、その部分を着工というふうな表現でできますので、実際の立ち上がりなどは私どものほうが1号案件だと認識しておりますので、立ち上がりは私どものほうが早くなって、この次に毎年のように手がけられるのだらうと、そういうふうなステップだと認識をしております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） しっかりと取り組んでいただきたいなと思います。

それからもう一つ、響灘に日産のEV電池工場を造るということで、日産についてはいろいろと経営の問題が発生していますが、私もよく業者なんかから、どうなんですかと、ぜひ事業に参加したいという話があるんですが、現状の状況を説明していただきたいと思います。

○委員長（渡辺修一君） 企業誘致課長。

○企業誘致課長 進出が決まっております日産の工場の件でお問合せがございました。皆さん御承知のとおり、今トランプ関税の関係で若干不透明な世界経済状況になっているということで、特に自動車を中心とした輸出産業のほうに影響が出るのではないかとということが懸念をされております。我々としましては日産自動車さんとも窓口を持っておりますので、常に情報共有をしながら進めているところですが、日産さんに限らず、いろいろ経営戦略を見直さざるを得ないような状況になっていると聞いておりますので、その状況につきましては随時情報共有させていただきながら進めてまいりたいと考えております。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 先ほども申しましたように、北九州のGDPといいますか、これを本格的に伸ばす、10年後の北九州のしっかりとした経済基盤をつくるということでは新産業の誘致、これはもう欠かせないと思っています。これは都市間競争という状況もありますので、先ほども上野委員が申しましたように、補助金の問題とか国に関わる問題も企業誘致に欠かせないということですから、その辺は抜かりのないようにしっかりと取り組んでいただきたいと思っています。以上。

○委員長（渡辺修一君） ほかにありませんか。井上委員。

○委員（井上しんご君） 大きく4つについてお伺いをいたします。

先ほど説明いただいた中で、やっぱり北九州の強みというのは陸海空の充実したインフラ、物流だったと思っております。この点についてちょっとお伺いします。

今、下北道路をいろいろ一緒に期成会をつくって進めて、結構前進していると思うんですけども、そういった会議に参加したときに、下関側のほうは道路の出発地点に道の駅とか造ったりして、結構、観光に特化したものをつくろうという、いろいろ青写真が描かれておりました。しかし、一方北九州側の西港のほうにはどういったものというのは、そういった場では全く提案されていないんですけども、例えば下関側が道の駅と観光と、北九州も観光も必要ですけども、例えば物流の拠点であるとか、将来、今九州でもやっていますトレーラーのヘッドの入替えをする場所の設置であるとか、やっぱりトラックとかも自動運転になっていくんだと思うんですけども、そういった自動運転を想定した、要は信号とかなくてジャンクション化にして、スムーズに止まってそこから出発できるような、そういった分とか、何か下北道路に関して北九州の物流のインフラという部分の強みを生かせるような仕組みについてちょっと今御検討があれば聞かせてください。1点です。

次が、北九州空港でシーアンドエアということで港を設置して、地図で見る限りは港を設置して、空港の貨物を船で運べるということとされています。よくシーアンドエアの強みというのは、飛行機から来た荷物がトラックに入らないような大きいものとかという場合も船に積んでという、例えばエアバスの貨物専用機にあるように飛行機の羽根であるとか、そういった部品をトラックで運べないから船で積んで工場までというふうな形と思うんですけども、現状の港はそんなに大きくなくて、相当大きなものとかを運べるような感じじゃない、クレーンもありませんし、ここは取りあえずどういった形で運用していくと考えているのかについて聞かせてください。

3つ目が、JR貨物の取扱量が全国8位ということで、同じように箱崎にある福岡の貨物のほうは、量もぱっと見た感じ多いような気がするんですけど、そこはネット情報では3位か4位かという形であります。北九州も便数は九州最大ということで、よく以前は……。

○委員長（渡辺修一君） 井上委員、すみません。本議題に関係しない港湾や空港に関しての質問というのは、ちょっと答弁のしようがなかなか難しいかと思えます。

○委員（井上しんご君） 物流は違うんですか。

○委員長（渡辺修一君） 物流の部分で。

○委員（井上しんご君） それで、シーアンドレールというか、旧門司駅もそういった部分で発展して、当初は盛んだったと思うんですけど、最近はまだほとんどシーアンドレールという部分ではないような気がするんですけども、JR門司港から田野浦に行った電車も、今はトロッコ列車は使われていますけども、線路はまだあるようです。今後、北九州市でそういった、多分これからトラックのドライバー不足であるとか、大量輸送でコスト削減ということ考えた

ら、以前は明治、大正から昭和の初めにかけては、シーアンドレールという部分では非常に大きな役割を果たしたと思うんですけども、近年はない中で、これからまたそういった可能性とか、船からレールに積んで、そこから運ぶという部分もこれから増えてくるんじゃないかなと、フェリー貨物も非常に取扱量増えていますので、そういった可能性について見解を聞かせてください。3つ目です。

4つ目が最後ですけども、物流にあっては、やっぱり結節点というところが非常に大事になると思っています。北九州は、ここに書いていますように、陸海空の結節点が非常に重要だということで、八幡西区の南部地域ですね、ここでは筑豊電鉄とか九州道とかJRの福北ゆたか線なども近接して、新幹線も通っているという部分で、こういう結節点に対して特段のアプローチとか、物流のJR、高速、また、そういった筑豊電鉄という部分での市としての戦略とか、結節点をどう生かして、これはよそには、福岡にもないような場所でもありますので、この強みを今後生かしてどう取っていくかという部分について、見解を聞かせてください。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 産業経済局での物流に関する御答弁ができれば、よろしく願いいたします。物流拠点化・大規模立地支援担当課長。

○物流拠点化・大規模立地支援担当課長 今御質問いただきました4点につきまして、物流拠点を目指す北九州としての取組の観点から御説明させていただきたいと思っております。

まず、下北道路につきましては、小倉北区の西港地区から下関の彦島に渡る区間の道路を今都市戦略局で計画中でございます。その中でシンポジウム等々で民間からいろいろな御意見が出されているというのは承知しておりますけども、当初この下関北九州道路の調査再開をする段階で、地元の提案として国に資料を出された中には、西港地区の物流の高度化、そういったものが盛り込まれていると認識しております。当然、ちょっとまだ計画段階ですので、もっと具体的になった際には、今西港地区に置かれています物流倉庫の高度化の動きとか出てくると思っておりますので、そういったところにつきましては我々も事業者に働きかけ、もしくは事業化に向けた支援、そういったものに取り組んでまいりたいと思っております。ですので、まずはこういった形状でこういったところにランプができてというのが決定されて以降、そういったものを見守りながら、うまいタイミングで地元に入って、事業者さんとも意見交換とかしていきたいと思っております。

次に、空港のシーアンドエアにつきまして、現在は委員がおっしゃられましたように、航空機で運ばれているものというのは、例えばボーイング、名古屋セントレアからボーイングの羽根を積んで持っていくとかといったところで、航空輸送は大体マックスで100トンぐらいしか積んでいません。船というのはどちらかというと重いものを大量に、その代わり時間がかかるといったものと、航空機のように軽くて高価なものを急いで持っていくというのは、実はモードとしては取り扱っている貨物が違っていますので、通常何回も、何回もというか、頻繁にある

ようなものではないんですけども、逆にそれだからこそ、そういったものが取り扱える空港というのは、多分私の知っている中ではセントレアぐらいしかないと考えております。

北九州空港からは人工衛星をフランスやアメリカから運んできて種子島に持っていくといったもので活用されていると思っております。ですので、そういった空港の場合、かなり特殊な使い方ができる空港というのを売りにできますので、そういったところは私の範ちゅうから外れますけども、港湾空港局で売りにしていかに考えております。詳細につきましては港湾空港局に御確認いただければと思います。

それから、JR貨物の全国8位のシーアンドエアの取扱いにつきまして、委員がおっしゃいますように、福岡空港が3位というのは御指摘のとおりでございます、1位が東京、2位、3位を福岡と札幌が争っているような状況でありまして、これはもうまさに消費貨物、食品だとか、到達側ですね、着側で消費するようなものが首都圏や関西圏から送られてくる、消費都市としての福岡であったり札幌であったりといったところに依存している貨物でございます。北九州の特徴としましては、ほかのところと比べまして非常に機械物のパーツ類の動きが多い、製造業に根差した貨物が多いといったところと、福岡からほぼ発側の貨物がないと聞いておりますけども、北九州の場合は中京圏ですとか東北といったところで、いろんな機械部品が動いているといったところもありまして、そういった特徴もございます。そういったところを生かした取組を、今JR貨物さんといろいろとお話ししながら進めているところでございます。

委員御指摘のシーアンドレールにつきましては、明治、大正というのは非常に手荷役というか、貨物の引込線をふ頭まで持って行って、人力で、もしくは簡易な機械で貨車に積み込むといったようなもので、門司港がちょうど輸出港だったこともありまして、使っていたといったところですけど、現在はどちらかというと海上コンテナ、40フィートだったり20フィートだったりというコンテナがありまして、それとJRのトンネルの規格が合っているところと合っていないところがありますので、全部が全部それができないと。特に、関門トンネルの場合は古いので、ちょっとそこが難しいといったところがございますが、ただ、そういった可能性につきましてはJRさんと意見交換をさせていただきたいと思っております。

もう一つ、八幡の南部につきまして、筑豊本線ですね、それとの結節点、新幹線ということですけども、貨物に関しましてはどうしてもやっぱり大量輸送、重たいものを大量輸送といったところで、JR貨物のコンテナの拠点をどちらかというと減らして、そこまではトラックでサービス水準を上げるとなっておりますので、ちょっと今すぐに八幡南部で鉄道貨物の拠点というのはなかなかちょっと考えづらいところはございますけども、そういったところにつきましてもJR貨物さんとちょっとお話しさせていただきたいと思っております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 井上委員。

○委員（井上しんご君） よく分かりました。お伺いしたいんですけど、昔の浜小倉駅ですね。高浜という地区で、地図上ではまだ線がすごくたくさんあって、使っているような、使ってい

ないようなという形なんですけど、あそこの活用とかというのは何かありますでしょうか。

○委員長（渡辺修一君） 物流拠点化・大規模立地支援担当課長。

○物流拠点化・大規模立地支援担当課長 浜小倉駅は、現在の西港にあるビッグモーターだとかコロナがあるところにあった昔のコンテナ駅で、それは今北九州貨物ターミナルに移転してございます。委員のおっしゃる高浜駅は昔の東小倉駅で、そこは今新聞報道等ではJR九州の小倉工場の移転候補地となっていると聞いております。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 井上委員。

○委員（井上しんご君） 分かりました。

○委員長（渡辺修一君） ほかにありませんか。松尾委員。

○委員（松尾和也君） 私から1点伺います。

この戦略の中で12ページなんですけども、中小企業を支える人材の確保、育成だったりとか、外国人材のこと、シニア人材のことについてであったり、方策があると思うんですけども、これはどんなことをしていて、それがどうやって中小企業の就職に結びつくのかなというところを教えていただきたいと思っています。

○委員長（渡辺修一君） 産業政策課長。

○産業政策課長 中小企業を支える人材の、その方策とマッチングというお話だったと思いますけれども、北九州市は御案内のとおり全国的な人手不足が続いております。何よりも中小企業の発展が地域の活性化、持続的発展のために重要な課題だと捉えております。中小企業の課題感として、専任の採用人材を置く余裕がないとか、あと、求職者が希望する条件を提示できない、雇用条件がちょっと合わないとか、あと、求人を出すけれど応募がない、求職者に情報が届いていない、あるいは採用のコストが負担となっているといったようなお声を聞いております。

私どもの取組としましては、専任の人材がないという課題に対して、市内の中小企業様が合同で行う人材の発掘から採用、定着までを一気通貫といいますか、通しで御支援しようという地域の人事部事業というのを始めています。それから、雇用条件の引上げについては、生産性とのセットで賃上げの設備投資等をした企業への助成金だったり、それから、効果的に求人を求職者に届けるという意味では、自社の専用ホームページの作成が有効とされていまして、そういったものの作成の支援だったり、あと、採用コストが負担というお声に対しては、ここは民間の求人広告媒体が安価に自社の求人が掲載できるような御支援などをさせていただいております。

生産年齢人口が減っていく中で言われていましたシニアとかの方の御活躍というのは、非常に大事な視点だと思っています。それで、これは2年前からシニア、今はミドル・シニア合同会社説明会ということで職業体験ですかね、セットとしては合同会社説明会なんかを開催して、1回当たり240名から250名前後の方々に御参加いただいて、実際に就職につながっ

ているということでございます。あと、そういった取組と加えて、市内の就業支援施設、私も4か所持ってしまして、そこでの伴走型のマッチング支援ですね、そういったものにも取り組みさせていただいています。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 松尾委員。

○委員（松尾和也君） いろんな支援があるのを教えていただきましたが、やっぱり現場の声は、まだまだどこも人が足りていないということだと思います。僕は建設とか、そっちのことしかあまり社長さんたちに会う機会ないんですけど、今本当にどこも言っているのが、売上げが増えているということなんですよ。ふだん3億円ぐらいの会社が、本当例年それぐらいだったんだけど、急に4億円、5億円、1.5倍とか2倍とか、今本当にさらにある話なんですよ。今これを逃しちゃうと本当にもったいないので、人さえいればもっと先も目指していけると思います。これは支援に労力されてもリターンが必ずあると僕は思っていますので、この分野は継続して頑張ってください。よろしく申し上げます。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） 私からも数点お尋ねします。

まず、北九州の事業所数というのが多分4万事業所ぐらいなんでしょうか、見た感じですね。その中でいわゆる中小企業というのがほぼほぼだと思いますけれど、この中小企業がどんな仕事、どんな内容でやっているかというのは、市として何かつかんでおられるのかというのをちょっとお聞かせください。

それから、中小企業は、ある意味で致し方ないというか、厳しい状況があるのですが、やっぱり北九州というのは給与が全国的にも非常に低い、かなり格差があると伺っています。所得の高い方はそれなりに北九州にいらっしゃる。けれど、かなり低い方も多いという現状があって、やっぱりそこを少しずつでも上げていかないと、全体として所得が上がらないと思うんですね。

全国の年収ランキングというのを見たところで、1,741自治体で北九州は324位ということでは何か載っていました。全体からすると、政令市でありながらやっぱりなかなか厳しいな、それも所得の平均が361万5,928円となっていたんですけど、やっぱりそのところをどう上げていくか。結局、私も中小企業を経営していましたからよく分かるんですが、お給料をちょっとでも上げると、ちょっとではないですね、がばっと上げると人はいっぱい来るんです。企業としてはやっぱり経営を考えますから、お給料の微妙な線がありまして、そのところでぎりぎりでするんですが、そこよりも、ほぼほぼ一緒だと、ほぼほぼ人が来ないという状況であります。

ですから、そこをやっぱりうまく何か支援ができないかなというのも正直あって、定着して今仕事があるわけですから、さっきも質問がありましたけれど、そこでちゃんと仕事が取れて、それなりに利益が出れば自走ができるんですよ。でも、実際に中小企業、まだまだ今は仕事

が来ている状態の中で、実際には中にお金がそんなにないから、1人2人の雇用であればそこだけ高くするという事はできるんですが、何十人という雇用になってくると、月に1人1万円上げたとしても、例えば30人だったら30万円、50人だったら50万円が月に丸々要るわけですね。それだけじゃなくて、そのお給与に合わせて福利厚生とか、全てのものに関わってきます。労働保険とかそんなのも含めて全てに関わってくるので、もっと必要だということもあって、何かそういうことがもう少しでも支援ができれば、そこに乗ってくるのではないかなと思ったりもしますけれど、その点についての見解をお聞かせいただきたいと思います。

それから、日本製鉄さんの電炉化が一応2030年までにということが、ほぼほぼ決まっているのではないかなと思います。この影響について、この中に何かしら書いてあるのかどうか、非常に影響が大きいと思いますけれど、その点についてぜひお聞かせをいただきたいと思います。

あと、ごめんなさい、さっきのあれにも影響するんですが、令和6年の新規雇用創出1,606人、このことはいいと思っているんですが、ここの新規が、要は中小企業とかのところから辞めてこっちに来ているということであれば、逆に中小企業がもっと厳しくなるなというのが正直あって、このあたりのことについては今の現状とか、もしくは今後どう考えるかというのをちょっとお聞かせをいただきたいと思います。

○委員長（渡辺修一君） 中小企業振興課長。

○中小企業振興課長 中小企業ですね、市内の99.8%の企業が中小企業だということで、この企業さんたちがどういう仕事をしているのか把握しているのかというところが1点目のお尋ねだったと思っております。中小企業ですね、中小企業振興課もそうですし、中小企業支援センターですね、こちらでいろんな相談を受け付けております。資金繰りの相談は中小企業振興課でも支援センターでも受けておりますし、専門家派遣といったものの御相談も受けておりますので、1つは企業さんからいろいろ御相談ある中で、どういった状況であるかとか、どういった経営をされているのかというところもお聞かせいただいております。

一方で、こちらからいろんな企業様に直接出向くなり、お話を聞くなりして、どういった状況かというところもお聞かせいただいておりますし、これとは別にいろんな団体様を通じて、例えば中小企業振興条例に基づく中小企業団体との意見交換というものを毎年やらせていただいたりですとか、あと北九州商工会議所さんですね、そういったところともいろいろお話を伺いながら、できるだけ中小企業さん、市内企業全般の動向把握なり経営状況なりはお聞かせいただくように努めているところでございます。

○委員長（渡辺修一君） 雇用・産業人材政策課長。

○雇用・産業人材政策課長 北九州市の雇用の給与の報酬ですね、ちょっと総じて低いのではないかというお話だったり、せつかく仕事があるんだから人材の定着、人の確保というのは大事なことだというお話だったと思います。それに対しての見解につきまして、確かに今働いている方々の賃金、雇用政策の視点からいうと、賃金を上げていくに際しては、求職者の皆様の

リスクリングによるスキルアップであったり、それから、非正規雇用で働いている方で御希望される方については正規雇用に就いていただくような伴走型の支援だったり、そういったものに取り組んでいます。企業側の目線で言うと、やはり若い方向けのアンケートなんかを見る限り、就職する際にどういう条件を選びますかということで、1番に給与が来ます。2番目、3番目に働きやすさ、例えば時間外が少ないとか、組織風土がよいとか、何かそういったところ、それから、3番目に福利厚生というのが出てくると思っています。

確かに給与を東京水準で考えれば、北九州の水準はやはり、これは全国的に地方は低い傾向がありますので、そこをすぐ上げるというのは、雇用政策の面からはちょっと難しいのかなというのは肌感で感じていますが、そういった働きやすさだったりとか福利厚生につきましては、まだまだやれる余地はあるんじゃないかなと思っています。

令和7年度は現状の労働市場は今大変な売手市場なので、そういったところも背景に、求職者に選ばれる魅力を持つ中小企業になるという視点が大事だろうということで、人を大事にする人的資本経営につつまして、経営層向けのマインドセットセミナーだったりとか、あと、これは4月1日から始めたんですけど、企業型の奨学金返還支援制度を従業員の皆様の負担軽減のために企業様が手当を出したりとかしていますので、そういった手当に対して一部補助する、そういうのも立ち上げています。ですので、そういった求職者のそういうスキルアップだったり正規化だったり、あと、企業様のそういった魅力向上だったり、そういった両面、両輪でしっかり取り組んでいきたいと思っております。以上です。

○委員長（渡辺修一君） 中小企業振興課長。

○中小企業振興課長 すみません。先ほどのお尋ねの補足と、あと電炉化についてお答えさせていただきますと思っております。

中小企業は、事業所数約4万社の企業数で言いますと2万6,000社程度となっております。このうち最も多い事業の業種ですね、卸売業、小売業、こちらが22.8%ということで一番多い割合となっております。続いて、宿泊業、飲食サービス業ですね、こういったところ、それから、建設業といったところが多くございます。全体的にはそういった状況になってございます。

それから、日本製鉄の電炉化についてのお尋ねです。電炉化サプライチェーンについて、中小企業振興課と支援センターで今訪問調査を行っております。中小企業振興戦略で言いますと、お手元のスライドの12ページでございます。12ページの6が施策体系という中に、方策2の(3)ですね。グリーンスチールへの転換に伴う事業変革というところで電炉化に対する対応、対策を取らせていただこうと思っております。

現実問題、2030年に電炉化に向けて本格検討を行うということは、正式には電炉化するという発表にはまだなっていないんですけども、あらかじめ準備をしとく必要は絶対的にあるだろうということで、いろいろお話を聞かせていただいて、電炉に影響を受けそうな企業様に新しい販路開拓を検討するとか、事業再構築を御検討いただくとかというような御提案は差し上げ

ています。企業さんは、製造業、装置産業ということもありまして、2030年というタイムスパンが結構先だと捉えられている企業さんも結構いらっしゃいます。つまり取りあえず目先ですね。今期、来期の売上げをどうするかというような状況の中で、なかなか2030年のことまで考えられないというような声も結構多く聞いております。

ただ、じゃあその場になって、そこで仕事がなくなりましたというところも非常に大きな問題になりますので、なかなか経営者さんのお考えと時代の流れとマッチするところは難しいところがございますけれども、まず、お話を聞いて、何か事業変革なり新事業展開などができないかというようなお手伝いをさせていただければと思っております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 企業誘致課長。

○企業誘致課長 新規雇用のお話でございます。企業さんを回りますと、やはり人材確保の点が非常に厳しいということで、これは市内の中小企業さんもそうですけれども、首都圏の企業さんを誘致する場合でもやはり人材の確保がなかなか厳しいということで、特に首都圏からは九州ですね、我々で人材確保の支援等を行っておりますので、それが要因となって誘致を成功しているケースもたくさんございます。

お尋ねの件でございますけれども、我々としては付加価値の高い企業を誘致することによりまして、最近、社会動態がプラスになりましたが、若者の市外への流出を何とか止めていきたいということで、まずは付加価値の高い企業を連れてくることによって、流出を止めていくということを考えております。

さらに、そういった企業が誘致できることによりまして、市外から逆に若者の呼び込みができるんじゃないかということもございますので、積極的に、特に若者が就職したいと思うようなIT系の企業とか、そういったところを誘致してまいりたいと考えております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） ありがとうございます。いろいろと対策を考えていただいているということはよく分かりました。今訪問されたりとかいろいろ努力をされていらっしゃると思いますので、やっぱり本市の企業がどういうことをやっているかというのを業種ごとに、ある程度グルーピングしたりとか、もしくは情報収集をしっかりして、特に中小企業、また、これからグリーン×テックというか、大きく変わっていきそうな業種とかをいろんな付加価値をつければもっといろいろ可能性があったりとか、もしくはほかの企業さんから見ると、これいいなと思うようなところがあったりするかなと思っております。そういうのを逆に、例えば安川さんだったりとかTOTOさんとか、要は大きいところは会社見学とかいろんなことがあるんですけど、中小企業って割といいものをつくっていても、知られていないこととかもたくさんあって、そういうのを少し取組まれたりとかしているとは思うんですけど、その企業自体では気づかない取組がいろいろあると思うんですね。

ですから、そういう情報を収集したりとか、もしくはそういう工場見学、自分のところにぜひ来てほしいよというような中小の企業とかで、いろいろ物をつくっているところなんかは特にだと思えますけど、いろいろこういうのをつくっています、こういうのが得意ですというところを実際に見に来てもらって、これだったらうちの何とかに合うとか、そういう意味でのマッチングみたいなものも可能性があるのではないかな。だから、中小の企業に対する工場見学みたいなものを市としてもう少し取り組んでいただくと、可能性が広がらないかなというのがあります。

北九州市職員の皆様、産業経済局の皆様は大変優秀でいらっしゃるので、日頃からマッチングをいろいろ考えてくださっていると思うんですが、でも、なかなかまだまだ知らないところとかもあると思います。要は、物をつくっている立場から見ると、これはすごいと思うけど、一般の方ではちょっと分からないという分野も多分たくさんあるかと思えますので、そこは逆に中小企業とかで手を挙げられるようなところがあつたら、市としていろんなところにぜひ見に来てくださいというような何かできるといいなと。もしくはそういう情報を市として表に出してあげることによって、目に触れるということもあるのかな、やっぱり中小の企業努力だけではなかなか厳しいところもあると思います。

今後、電炉化の話とかもあって、その場になって大変だということになっては本当に大変なので、今実際に訪問調査などもしていただいているということで、その点はありがたいと思いますが、全体としてやっぱり電炉にならざるを得ないというか、そういうふうになっていく方向だと思いますし、グリーン×テックにどんどん物事が変わっていく中で、やっぱり市としてもいろんな支援を考えていく必要があるのかなと思っています。ぜひ取り組んでいただきたいと思っています。

あと、給与に関してなかなか、それを支援するのは難しいということでもありますけれど、結局ハローワークはすごく厳しくて、いわゆる民間の企業であれば計算式あまり関係なく、大体この給料ですよとかと書けるんですけど、あまり手当とか、そういうものに関してはハローワークでは、表では載らないんですよ。そうすると、今の方たちは、みんなぱっと見て給料が幾らだというので乗ってくるというのもあって、そうすると、なかなか手当の部分では乗ってこないようなところもあつたり、今ハローワークそのものもどうなのかという中小企業の経営者の方たちもたくさんいらっしゃるし、民間の広告の部分で言うと、意外にお金がどんどん出ていく割に人がそんなに来ないというのも現状としてあって、そこは非常に苦労されています。

民間の場合だと、例えば1回何か問合せとかがあつて、よかった、人が来たって面接をセッティングするんですけど、結果、事前にこれ何か出来レースなのって思われるぐらい、それが1件とかじゃなくて、私も何度も経験しましたがけれど、連絡はあるんだけど、結果面接になったら来ないというようなことがよく中小企業の中で言われて、お声があります。ですから、その辺はしっかりやっぱりチェックもしていただきたいし、実際にどの程度そういうことがある

のかというのも、もしできることならば聞いていただきたい、中小企業に訪問とかされたときに、そんなことがありますかということでしたら、非常に皆さん御苦労されているというのが、もう本当に生身で感じたり聞いたりしておりますので、ぜひその点もよろしくお願ひしたいと思ひます。

様々に今も取り組んでいただいているという現状は承知をしておりますけれど、やっぱりこれからさらにいろんな形で支援をしていかないと、中小企業が生き残っていけないという状況になっていくのではないかと思ひます。M&Aも含めてやることによって、組織が大きくなれば、やれることがまたいろいろあつたりということもありますので、そこもやめるという選択をされる前に、やっぱり皆さんでM&Aをいろんな形ですて、M&Aが、買うほうにはいろいろ支援があつて、売るほうにたしか50万円とかという支援があるんですけど、100万円ぐらい必要で、50万円がもしかしたら無駄になるかもしれないと思つてしまうと、なかなか一歩を踏み出せない、中小企業にとってはリスクがあるということも現状であります。ですから、そこですて手出しをしてまでしなくていいんじゃないということも聞こえてきますので、そこをもう少し手厚くすることによって、もう少し踏み込めるのかなという気もしたりもしておりますので、その点もぜひ御検討いただけたらなと、要望とさせていただきますが、何かあれば。

○委員長（渡辺修一君） 中小企業振興課長。

○中小企業振興課長 中小企業とのマッチングですね、技術のマッチングですとか人材のマッチングですとか、工場見学も含めて、企業さんのお話を聞かせていただきながら、受入れ人数とか見学になったとき、対応ができるかできないかというところもございまして、また企業さんともお話をさせていただければと思つております。

事業承継につきましても後継者不足で廃業して、地域の雇用ですとか産業ですとか、活性化、地域経済に対する影響というところがございまして、またしっかりと検討させていただきたいと思つております。以上でございます。

○委員長（渡辺修一君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） ありがとうございます。よろしくお願ひします。

○委員長（渡辺修一君） ほかに補足等ございませんでしょうか。

ほかになければ、本日は以上で閉会します。

経済港湾委員会 委員長 渡辺修一 印